

清水町から十勝清水町への改名への考え方について



鈴木 孝寿 議員

町長 令和8年度中の条例提案を目指す

問 町長が私案として清水町の町名を十勝清水町へ変更してはどうかとの考えを述べたことは、後にマスコミ各社を含め町民にも「ふるさと清水」を改めて考えるきっかけになっていく。この取り組みは町民が自分たちの住んでいる町を今一度考えるきっかけとなり、対外的なものを含め、今後計り知れない効果が多いと思われる。

町長 清水町という名は、全国において自治体名としては静岡県清水町があり、その他地区名としており、「十勝」という全国的に知られた名称の力を最大限活用することで、食や自然といった本町の魅力をこれまで以上に力強く的確に発信できると確信している。

また、情報発信の主流が大きく変化した時代において、町の入り口は駅や道路だけではなく、インターネット検索が重要な「新たな入口」になっている。ネット検索においても、静岡県清水町が最上位に表示され、本町はその下に位置している。検索順位の差は今後の情報発信力や経済活動、定住移住の促進に影響を及ぼしている。町のブランド力と発信力を高めるため十勝清水町への町名変更は意欲をもって取り組んでいく。



JR 十勝清水駅看板

鈴木議員の一般質問全編



問 高年齢者への敬意の気持ちによる敬老祝金の贈呈は喜ばしい事と歓迎する。子育てに手厚い町であり、高齢者にも敬意を持ってまちづくりをすることは重要だと考える。改めて町長の考えを伺う。

町長 敬老祝金の復活は単なる金銭的支給を目的とせず、町としての敬意と感謝を表すものであり、長寿のお祝いとして節目を祝う文化を育てていくことを目指している。

に捉えていることから、早急にタイムスケジュールを立て、取り組む必要があると感じるが町長の考えを伺う。

後の情報発信力や経済活動、定住移住の促進に影響を及ぼしている。町のブランド力と発信力を高めるため十勝清水町への町名変更は意欲をもって取り組んでいく。

町長 敬老に関する考え方と名誉町民条例について長寿を祝う文化を育てていくことを目指す



山本 奈央 議員

高齢者が安心してデジタル社会を利用できる環境づくりについて

町長 高齢者サロンや出前講座など、スマホ学習が出来る機会を増やしたい



スマートフォン教室の様子

問 スマートフォンの普及により、高齢者を狙った詐欺被害が増加している。町内でも、操作に不安を抱える高齢者から「スマートフォンを使い方を相談できる窓口があれば助かる」との声が寄せられている。現在は消費生活センターが相談を受けているが、受付時間が限られており、利便性に課題があると認識している。高齢者が安心してデジタル社会を活用できるように、相談体制や講習会の整備、関係機関との連携強化など、町の支援策について伺う。

町長 高齢者への支援として、スマートフォンやタブレットの基本操作や活用方法を学べる機会の拡充が必要と考えている。現在は社会教育事業でスマホ教室を実施しており、今後は高齢者サロンや出前講座でも学習機会を増やし、「誰一人取り残さない、やさしくあたたかいデジタル社会の実現」を地道に着実に積み重ねたい。専門職員の配置についても、職員体制を踏まえ検討していく。

「いちまる」跡地に関する町の対応について

町長 私有地のため、最終的な企業判断を待つ

問 長年、町民に親しまれてきた「いちまる」の跡地の売却情報が町内に広がっている。跡地は単なる私有地にとどまらず、地域の記憶や風景の一部として、町民にとって思い入れのある場所であると受け止めている。この土地について町が事実を把握しているかを確認するとともに、売却が事実である場合の対応、さらに今後のまちづくりを見据えた主体的な関与の可能性について伺う。

町長 旧いちまる跡地は、令和3年の閉店以降、町と企業が有効活用を模索し企業誘致も試みたが、進展はない。企業も各方面で活用策を探ったが、売却する方針となり、現在は購入希望者と交渉中と伺っている。

町は本社訪問などを通じて地域への影響を配慮するよう伝えた。町でも不動産関係者に打診を行ったが、活用を希望する企業は見つかっていない。私有地であるため、最終判断は企業に委ねられるが、今後の土地・建物の活用方針次第では町が取得する可能性もゼロではなく、選択肢のひとつである。

山本議員の一般質問全編



多様化する「終活」への支援と地域における共生社会の実現について



川上 均 議員

町長 関係機関と連携しながら終活支援の普及啓発に努める

町長 高齢者が安心して人生の終末期を迎えられるよう、終活支援は重要な課題と認識している。今後は、終活及び合同墓に関するアンケート調査、エンディングノートの作成

問 人生の終末期を安心して迎えるため、生前から相続、葬儀、お墓などの準備を進める町民が増えている。そこで、「終活」ニーズの把握、合同墓の導入、「終活ガイド」の作成、終活支援を通じた地域共生社会の実現などへの考えを伺う。

や終活研修会などを通じて、将来への不安軽減、孤独を防ぎ、関係機関と連携ながら終活支援の普及啓発に努めたい。

地域を支え、未来を育む教育環境の充実について

教育長 清水高等学校定数維持のため、引き続き高校振興会への支援を続ける

町長 道教委に対し清水高校の特色や生徒の活躍をアピールし、定数維持や少人数級の実現を要望していく。清水高校を応援するために清水高校振興会に引き続き支援していく。また、就学支援世帯の認定基準の見直しは、他自治体の状況を踏まえ、現在は大きな変更は考えていない。

問 高校教育の維持は、進学を機とした若年層の流出抑制にも繋がる重要な要素である。また、義務教育の全ての子どもが質の高い学びを享受できる更なる環境整備が求められる。そこで、道教委の高校再編計画、清水高校の定数維持や少人数級級の国や道への働きかけ、高校存続の取り組みおよび就学支援世帯の認定基準の見直し等への考えを伺う。

災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進について

町長 住民の防災意識向上を促進していく



H28年の台風災害後、復旧したベケレベツ橋上流

問 町民の生命と財産を守るため、平時の備えと災害発生時における迅速な対応が不可欠である。そこで、大規模災害発生時の避難所確保や、女性や障害のある方など要配慮者、ペット飼育者、災害廃棄物処理の運用計画、町民の防災意識向上と地域住民や自主防災組織の参加を促すための取り組みへの考えを伺う。

町長 災害は平時が重要と考え、町の重点政策とする。大規模災害に備えて要配慮者、感染症予防、ペットの避難などを考慮した避難所の改善、コンテナ型ムービンガハウスの導入、廃棄物処理体制の整備、そして職員が地域に向いて自主防災組織を支援するなど、住民が参加しやすい防災訓練を目指し、住民の防災意識向上と参加を促進していく。

川上議員の一般質問全編

